

# インフルエンザ

## ■ 予防

- 学童は学校保健安全法に準じて出席停止の対応が必要ですが、成人では明確な基準はありません。つまり、「就業制限のルールは会社のルールに従って下さい」という言い方になります。
- 学校保健安全法が適用されない成人の場合、現状では出勤停止期間は定められていないため、勤務先の産業医などの判断により、学校保健安全法に準じて便宜的にルール化されているケースが多いです。「発症後 5 日を経過」を条件としない場合には、ウイルス排出期間を配慮し、手指衛生の励行やマスク着用などの指導が必要でしょう。
- 流行時にサージカルマスク着用や、うがいによりインフルエンザウイルスの感染を防止できることを示したエビデンスはありませんが、飛沫感染予防策としてこれらを実施することは少なくとも不利益にはならないと考えられます。

## ■ 抗インフルエンザ薬による予防

- 抗インフルエンザ薬の接触後予防投与に保険適応はありませんが、条件付きで正式に認められています。  
投与対象は、タミフル®、イナビル®では、原則として、インフルエンザウイルス感染症を発症している患者の同居家族又は共同生活者である下記の者です。
  - (1) 高齢者（65 歳以上）
  - (2) 慢性呼吸器疾患又は慢性心疾患患者
  - (3) 代謝性疾患患者（糖尿病等）
  - (4) 腎機能障害患者
- インフルエンザ患者に接触後、タミフル®の場合、48 時間以内に 1 日 1 回 10 日間、服用します。
- 抗インフルエンザ薬によって接触後予防した際の（家族内）発症防止効果は 70～90% 程度と報告されています。

## ■ インフルエンザ脳症

- 水口らの全国調査では、2014 年 4 月以降の 3 年間に発症した急性脳症のうち、インフルエンザ脳症は 199 例で、HHV-6/7 脳症について 2 番目に多かった、とのこと。
- 男児が 54%で、年齢は中央値 5 歳でした。
- 様々な状況を考慮すると、毎年 100～300 人の日本人がインフルエンザ脳症に罹患すると推定されます。

## ■ 異常行動

- これまでタミフル®と異常行動との因果関係の観点から 10 歳代の小児に対して本剤の投

与を控えるようにされていましたが、本剤と異常行動との因果関係は確認できないとの見解が2018年5月に厚生労働省から出され、10歳代小児へのタミフル®の投与が解禁されました。

## ■妊娠とインフルエンザ

- 妊婦をインフルエンザと診断した場合は、週数に関係なく抗インフルエンザ薬による治療が推奨されています。
- 妊婦がインフルエンザ患者と濃厚接触した場合、抗インフルエンザ薬による予防投与が推奨されています。
- CDC（アメリカ疾病管理予防センター）は「妊婦は基礎疾患を有する者と同等以上にインフルエンザ重症化ハイリスク群であり、罹患の際には適切な管理を要する」との勧告を発表しました。
- インフルエンザ罹患妊婦は重症化しやすく、かつ早産のハイリスク群であることが再認識されました。
- 妊娠初期のインフルエンザ罹患における形態異常発生機序は不明ですが、妊娠初期にインフルエンザに罹患し高熱を呈した場合には、神経管欠損、心疾患および口唇裂の発症リスクが上昇すると考えられています。
- インフルエンザワクチンは不活化ワクチンであり、妊娠全期間および授乳中の接種が可能です。
- インフルエンザ罹患者と濃厚接触した場合（例、同居している家族がインフルエンザに罹患）には、抗インフルエンザ薬の予防的投与が推奨されます。
- 予防を目的とした投薬であれば、吸入薬であるリレンザ®やイナビル®が適切と考えられます。処方の際には、予防薬は自費扱いとなります。
- 国立成育医療研究センターの情報によると、タミフル®およびイナビル®の催奇形性および有害事象はほぼ否定されており、妊娠全期間ならびに授乳中も投与可能です。
- CDCは全身投与という観点から、治療にはタミフル®を推奨しています。
- 一般に妊産婦は重症化ハイリスク群であるため、インフルエンザ迅速検査が陰性であっても、感染が疑われる場合には積極的にタミフル®の内服を開始することが望ましい、とのこと。
- 薬剤添付文書には、抗インフルエンザ薬投与中は授乳回避と指示されていますが、薬剤の母乳中への移行は少量であり、抗インフルエンザ薬投与中の授乳は可能です。



参考「[インフルエンザ診療ガイド2019-20] [インフルエンザ・肺炎球菌感染症（B類疾患）予防接種ガイドライン2019年]

[誰も教えてくれなかった「風邪」の診かた 2013年] [日本小児科学会の「知っておきたいわくちん情報」2018年]

[総合診療 2018年4月] [病歴と身体所見の診断学 2017年] [Gノート別冊 Common Disease の診療ガイドライン 2017年] [小児科診療 2018年増刊号]